

オーストラリアの小学校日本語授業支援プロジェクト

Support Project for a Japanese program of an Australian government primary school

辻 伸幸 豊田 充崇
TSUJI Nobuyuki TOYODA Mitsutaka
(附属小学校) (和歌山大学)

オーストラリアでは、小学校段階から日本語を教科として教えている学校が多い。そのような学校の一つであるビクトリア州立スカイ小学校の日本語授業に対して、2012年5月から2012年11月にかけて、日本語授業支援プロジェクトを実施してきた。プロジェクトの内容として、ICT活用による附属小学校5年生児童とのオンライン交流、附属小学校5年生が作成したビデオレター紹介、附属小学校教員のスカイ小学校訪問による日本語応援授業、ICT活用による日本語授業介入支援を行った。

本プロジェクトの実施により、スカイ小学校で日本語に対する学習意欲が高まった。また、日本語学習にとどまらず日本の文化や社会まで関心を深められることが明らかになった。さらに、日本の児童たちもオーストラリアについての関心を深める体験的なプロジェクトとなった。

キーワード：日本、オーストラリア、日本語授業支援、ICT活用

1. はじめに

オーストラリアでは、小学校段階から英語以外の言語を教科として学習するよう強く推奨されている。その学習は、LOTE (Languages Other Than English) と呼ばれている。連邦政府や各州政府はイニシアチブをとってLOTE教育の推進を行っている。日本語はLOTEの中でも人気が高い言語の一つである。その理由として経済的にアジアを重視した異文化理解の重要性が挙げられている。

国際交流基金の2009年調査 (国際交流基金、2010) によるとオーストラリアで日本語を指導している学校数は、519校で、学習者数は、119,300名であった。

日本にとって結びつきの深い国であるオーストラリアの小学校と交流できる意義は大きい。本プロジェクトでは、ビクトリア州立スカイ小学校で実施している日本語授業を支援した。具体的には、ICT活用による附属小学校5年生児童とのオンライン交流、附属小学校5年生が作成したビデオレター紹介、筆者によるスカイ小学校訪問による日本語応援授業、ICT活用による日本語授業介入支援を実施することができた。

2. オーストラリアのLOTE教育

オーストラリアは、州ごとに独立した教育制度が特

色である。LOTE教育も州によって、かなり違う面がある。例えば、西オーストラリア州は、3-10年生で必修であるが、クィーンズランド州は、6年生から8年生まで週に90分が必修である。南オーストラリア州では10年生までが必修である。このように多様性があるが、一環して言えるのは、1でも触れたが連邦政府や州政府がイニシアチブをとってLOTE教育の大切さを訴えていることである。これは、多文化社会を成り立たせるための国内的な事情と、海外との経済的な結びつきを強めるための国際的な事情の2つの背景が考えられる。

次に、スカイ小学校があるビクトリア州での状況 (Department of Education and Early Childhood Development in Victoria, 2012) を見てみよう。LOTEは、5年生から10年生の間で「強く推奨」(highly recommended) されている教科である。2011年にはビクトリア州立の全小学校1,210校中64.5%に当たる780校でLOTEが教えられている。小学校で学ばれているLOTEで、導入数が多いのは、イタリア語、日本語、インドネシア語、フランス語、中国語、ドイツ語、アボリジニ語の順である。

州政府が推奨しているにも関わらず、LOTE教育が導入できない学校も410校にもなる。これには、様々な要因が絡んでいるが、指導者不足、予算不足、小規模校、僻地校が主な理由として挙げられている。

指導者は、担任が行うこともあるがLOTE専科教員（非常勤講師や常勤講師を含む）であることが多い。日本語では、オーストラリアの大学で教員資格を取得した日本人が教壇に立っていることも多い。

指導時間数は、一週間あたり平均55.3分（最小は15分、最大は420分）である。州政府は、一週間あたり150分の指導を推奨している。日本と同じように教育課程が過密状況でありLOTE教育のために十分な時間を確保することが難しいのである。

3. スカイ小学校のLOTE教育

スカイ小学校（図1・2）も日本人のLOTE専科教員が教えている。彼女も、ビクトリア州内の大学でLOTE教員資格を取得し教えている。昨年度までは、別の日本人教員が教えていたが、別の学校に転勤した。そのため学校長が求人を行い新しい教員を採用した。

スカイ小学校は、典型的なビクトリア州立の小学校である。プレップ（日本の幼稚園年長）からYear 6（日本の6年生）までの児童を教育している。日本語は、プレップからYear 6まで毎週1時間実施されている。

LOTE教育を行うための特別教室が設置されている。

（図3）LOTE教育に使える学校予算もある。他の学校と比べると、熱心に取り組まれている。これらは、学校の経営者である校長の決断である。小学校教育においてLOTE教育の重要性を校長が認識していると言えよう。

授業スタイルは、各学年の発達段階を考慮した学習内容である。リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能の習得を目標とした言語教育である。教科書的なテキストを使うこともあるが、ターゲットセンテンスを学習するために作られたプリントやスマートボードで日本語教育ソフトコンテンツ（図4）を使うことが多い。



図 1



図 2



図 3



図 4

4. スカイ小学校日本語授業応援プロジェクト

4-1. 自己紹介

日本語授業を応援するためには、お互いの近親感を強めることが大事と考えた。そのために自己紹介絵手紙（図5・6）を作成し交換しあった。教室に掲示し、身近に感じるようになった。

次に、インターネットを利用したテレビ会議システム（Skype）を使ってリアルタイムの自己紹介（図7）を行った。一人ずつウェブカメラ前で自己紹介を行った。テレビに映像を映した（図8）。つながった時には、歓声があがり感動的な一場面となった。ただ、受信状況が悪かったためと、一人ずつ行ったため待つ時間が長くなり、児童たちがざわついてしまった。小グループでの自己紹介やネームプレートを持ちながらするなど改善すべき点が明らかになった。また、Skypeでは、事前に授業を行う教室で接続テストをすることが必要なことが分かった。接続テストを実施していたが、教室が違っていたため、ワイヤレスネットワークの接続先を変更することができなかった。そのため、受信状況が良くなかった。



図 5



図 6



図 7



図 8

4-2. 現地でのICT機器を使った応援プロジェクト

平成24年8月13日から17日にかけて辻がスカイ小学校を訪れて、日本語授業応援プロジェクトを実施した。

具体的には、附属小学校5年生が小グループごとに作成した学校紹介DVDを持参して、スカイ小学校の児童に披露した（図9）。映像を使って附属小学校の学校生活を伝えることは、理解しやすいものとなった。ただ、DVDは、日本語で作成されているためどうしても、理解するためには支援が必要である。今回は、辻がDVDを適宜、一時停止して補助説明を加えたり、ス

カイ小学校児童から質問を受け付けたりして支援を行った(図10・11・12)。おそらく、郵送で送って視聴するだけでは理解できる場面が極端に少なくなると推測できる。

学校紹介DVDでは、休憩時間の様子、給食の様子、学習の様子などが収められていた。スカイ小学校の児童たちは、自分たちの学校とは違う様子を興味津々に視聴することができた。



図 9



図10



図11



図12

また、簡単な日本語の手遊びを一緒に体験する時間も取った。今までの経験から低学年はもちろんのこと高学年まで興味をもってチャレンジできる手遊び「とんとんとんひげじいさん」(図13・14)を行った。音楽と手遊びを通して日本語の音声に親しめることが実証できた。今後、録画してICT教材コンテンツ化していきたい。



図13



図14

手遊びの次には、日本の子どもの遊びとして有名な「だるまさんがころんだ」を行った(図15・16)。オーストラリアにもよく似た遊びがあるようで、詳しく説明しなくても容易に取り組めることができた。

日本の手遊びや遊びを紹介する中で、これらもデジタルコンテンツとして事前に日本の子どもたちが行う動画を準備しておけば、さらに、交流意識が高まったであろうと反省した。

児童同士がお互いの学校を訪問し、直接交流活動を実施することが理想的である。しかし、費用や時間的な問題から困難である。そこで、ICTを有効に活用することで、直接交流ができなくてもお互いをしっかり意識して直接交流に近い効果が出ることが分かった。



図15



図16

4-3. ICT活用による日本語授業介入支援

2学期以降は、辻が空いた時間を使って、テレビ会議システム(Skype)で日本語教育を支援してきた(図17・18)。個人用のノートパソコンを常時インターネットに接続しておき、相手方が必要なとき、Skypeで授業に関連する日本語三択クイズを出題する支援を行った。

Skypeで支援を行うときは、三択クイズは非常に有効である。まず、クイズの解答は何なんだろうと考えるため興味を持続しながら言語学習につなげることができる。また、解答を三択から選べることで、学習不安を軽減し、児童がもつ言語スキルに関係なく取り組むことができる。さらに、Skypeだからこそ、音声以外に絵や写真を使って三択を提示することもできる。



図17



図18

5. まとめ

教育現場におけるICTの条件整備の充実は、世界的な潮流と言えよう。附属小学校も、パソコン、教材提示装置、無線LAN、パソコン教室、インターネット、教育用デジタルコンテンツ(デジタル教科書を含む)、プロジェクター、ウェブカメラ、マイク、スピーカーなど充実した環境がここ10年で整ってきた。これらを有効に活用して、今回のプロジェクトが実施できた。当然、オーストラリア側のICTの条件整備がなければ不可能であるが、十分な状況である。オーストラリアもICTを有効に活用して学力を上げようとしている。スカイ小学校の日本語教育では、専用教室には、スマートボード、日本語教育用デジタルコンテンツ、パソコンなどが整備されており有効に活用されている。

両者のICT環境を生かして、スカイ小学校の日本語教育を支援することができたと考えている。附属小学校の児童たちも、積極的にSkypeで話したり、DVDを作成したりして支援することができた。どちらの児童たちも国境を越えた友情を感じる事ができていた。附属の児童たちは、自分たちの母語や文化を学んでいる外国の小学生がいることを知り、応援する喜びを感じることもできた。自国文化や言語に誇りをもつ機会

にもなりえる。

教師が両国の児童の間に介在して支援を行ってきた。本プロジェクトで、附属小学校教師が現地を訪れ、直接に支援を行ったことで、さらに、両者が身近に感じることができるようになった。

スカイ小学校の専科教員からは、本プロジェクトによって学習意欲の高まったと報告を受けている。特に日本語学習意欲に課題の見られる高学年に有効であった。このような結果から本プロジェクトの継続を強く望んでいる。

今後の課題として、まず、日本語学習の応援を続けることである。単発的な支援では教育効果は一時的なものになってしまう。継続的な、しかも計画的なプロジェクトが必要である。つぎに、お互いの距離や時差からくる問題点を解消できるICT活用をさらに工夫することである。また、本プロジェクトでは、附属小学校の児童から英語を使ってスカイ小学校の児童たちに自分たちのことを伝えることができていない。相手の文化や言語を尊重して同等の立場で交流する方向にすべきと反省している。文化や言語には優劣がないこと

を小学校段階から体験していくことは重要なことである。

以上の課題の解決を図りながら平成25年度も本プロジェクトの改善した日本語教育支援を実施していく計画である。

なお本プロジェクトに当たって、公益財団法人双日国際交流財団の平成24年度国際交流助成と和歌山大学教育実践総合センター情報教育プロジェクトから助成を受けて実施することができました。関係の方々に感謝申し上げます。

引用文献

Department of Education and Early Childhood Development in Victoria. (2012). The Languages in Victorian government schools report 2011.

国際交流基金. (2010).

<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2011/australia.html>